

1 平成22年平均広島市消費者物価指数の概況

- 総合指数は99.9，前年比1.0%減となり，2年連続で下落となった。
- 生鮮食品を除く総合指数は99.8，前年比1.3%減となり，2年連続で下落し，下落幅は比較可能な昭和45年以降で最大となった。
- 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は97.7，前年比1.4%減となり，2年連続で下落し，下落幅は平成17年の指数作成開始以降で最大となった。

総合，生鮮食品を除く総合，食料（酒類を除く）
及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比（平成17年=100）

	指数	前年比
総合指数	99.9	▲1.0%（2年連続で下落）
生鮮食品を除く総合指数	99.8	▲1.3%（2年連続で下落し，下落幅は昭和45年以降最大の下落）
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	97.7	▲1.4%（2年連続で下落し，下落幅は平成17年以降最大の下落）

（1）年平均指数の推移

全体の物価の動きを表す総合指数，天候による変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数(平成17年=100)の近年の動きをみると，平成11年から平成17年は下落が継続している。平成18年には石油製品価格の高騰等を背景に上昇に転じ，平成20年には，前年比1.9%と，高い上昇率を示した。反動により平成21年には前年高騰した石油製品価格等が大きく下落，平成22年も引き続き下落し，下落幅は比較可能な昭和45年以降で最大となった。

物価の基調を示す食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は，2年連続で下落し，平成17年の指数作成開始以降で最大の下落幅となった。

図1 総合，生鮮食品を除く総合，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比（%）の推移（平成17年=100）

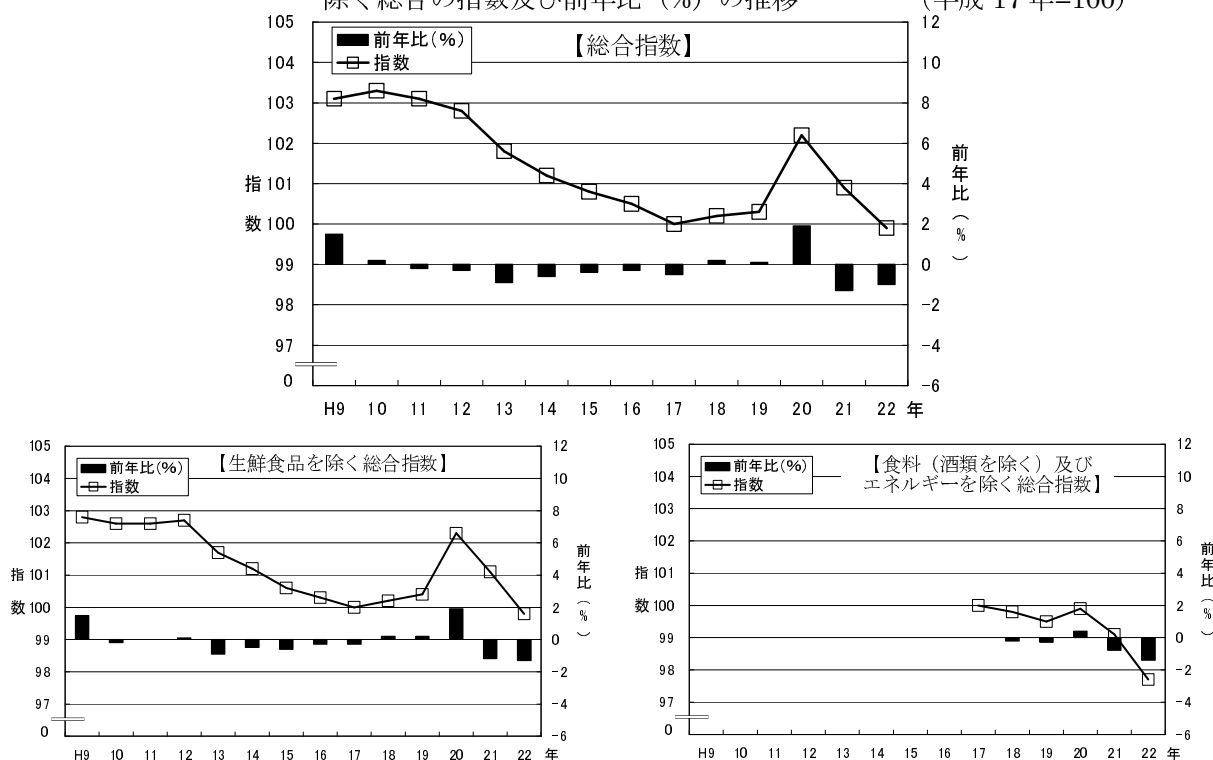


図1 総合、生鮮食品を除く総合、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比（%）の推移（続き）（平成17年=100）

		平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
総合指数	指数	103.1	103.3	103.1	102.8	101.8	101.2	100.8	100.5	100.0	100.2	100.3	102.2	100.9	99.9
	前年比	1.5	0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	0.2	0.1	1.9	▲ 1.3	▲ 1.0
生鮮食品を除く総合指数	指数	102.8	102.6	102.6	102.7	101.7	101.2	100.6	100.3	100.0	100.2	100.4	102.3	101.1	99.8
	前年比	1.5	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	0.2	0.2	1.9	▲ 1.2	▲ 1.3

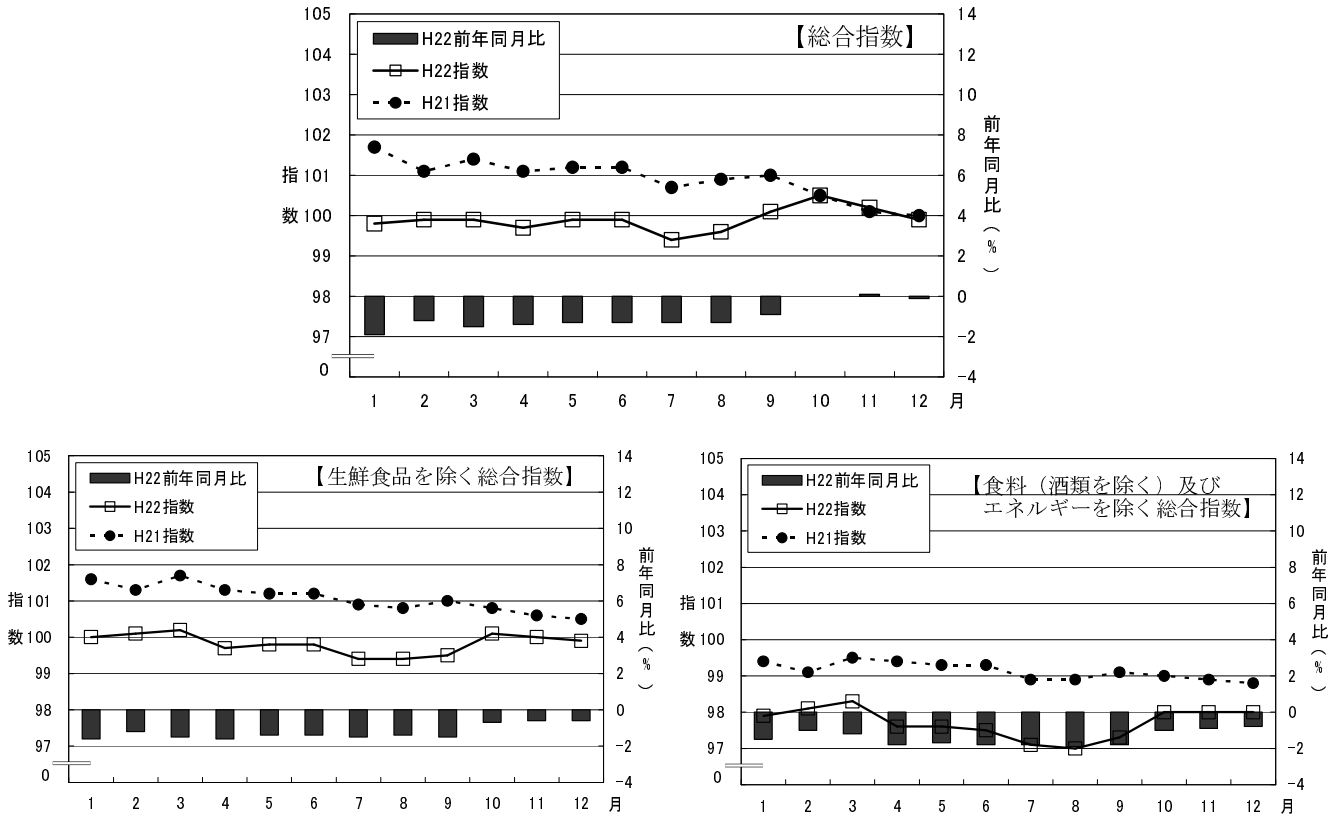
（2）平成22年の月別推移

総合指数は、9月までは前年よりも低い水準で推移している。生鮮食品を除く総合、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の指数も、年間を通じ、前年より低い水準で推移した。

前年同月比をみると、総合指数は1月に最大の下落幅となっており、生鮮を除く総合指数では1月及び4月に最大の下落幅となっている。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、高校授業料無償化で4月から下落幅が大きくなっており、たばこ税の値上げにより10月以降、下落幅が縮小している。8月に最大の下落幅となっている。

図2 総合、生鮮食品を除く総合、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比（%）の推移（平成17年=100）



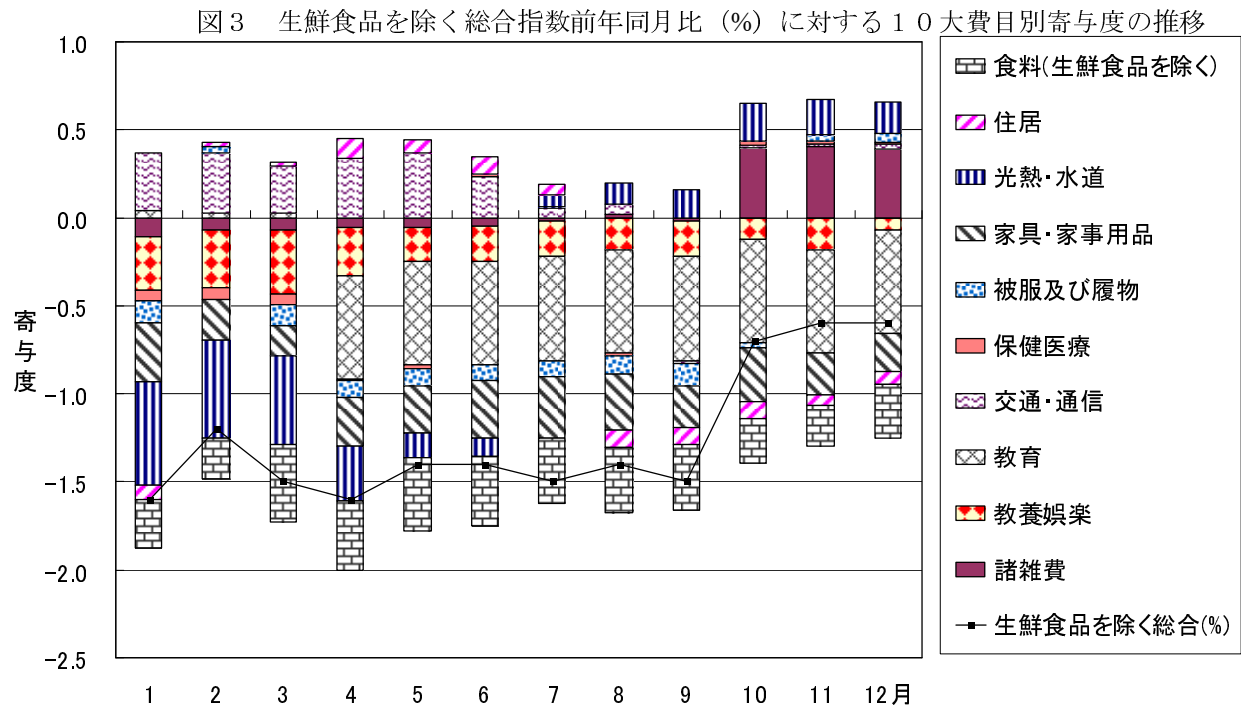
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合指数	指数	99.8	99.9	99.9	99.7	99.9	99.9	99.4	99.6	100.1	100.5	100.2	99.9
	前年同月比	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 0.9	0.0	0.1	▲ 0.1
	(H21指数)	101.7	101.1	101.4	101.1	101.2	101.2	100.7	100.9	101.0	100.5	100.1	100.0
生鮮食品を除く総合指数	指数	100.0	100.1	100.2	99.7	99.8	99.8	99.4	99.4	99.5	100.1	100.0	99.9
	前年同月比	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6
	(H21指数)	101.6	101.3	101.7	101.3	101.2	101.2	100.9	100.8	101.0	100.8	100.6	100.5
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	指数	97.9	98.1	98.3	97.6	97.6	97.5	97.1	97.0	97.3	98.0	98.0	98.0
	前年同月比	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.8
	(H21指数)	99.4	99.1	99.5	99.4	99.3	99.3	98.9	98.9	99.1	99.0	98.9	98.8

(3) 生鮮食品を除く総合指数に対する寄与度*の月別推移

変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数の、前年同月比に対する寄与度を10大費目別に寄与の大きかったものについての推移をみると、「教育」が、4月から最も大きく下落に寄与している。

「諸雑費」は10月から大きく上昇に寄与している。「光熱・水道」は6月までは下落に寄与していたが、その後上昇に転じた。「食料(生鮮食品を除く)」は年間を通じて下落に寄与している。「交通・通信」は、前半は上昇に寄与している。「教養娯楽」は年間を通じて下落に寄与している。

なお、9月は、「光熱・水道」を除く全ての費目が下落要因となっている。



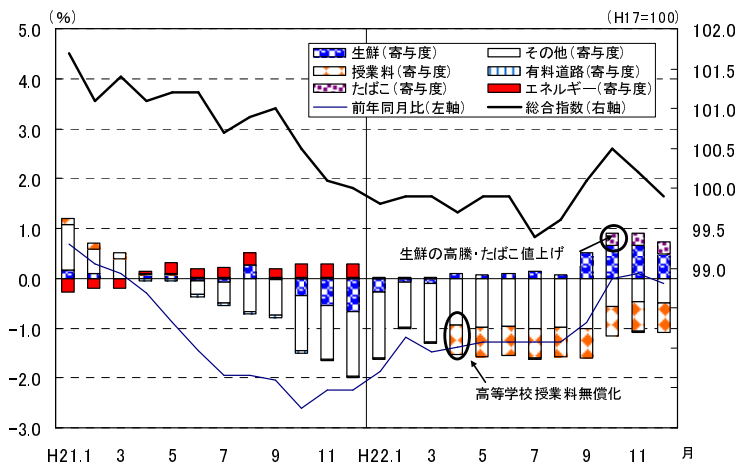
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
生鮮食品を除く総合指数前年同月比(%)	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6
食料(生鮮食品を除く)	▲ 1.20	▲ 1.00	▲ 1.90	▲ 1.70	▲ 1.80	▲ 1.70	▲ 1.60	▲ 1.60	▲ 1.60	▲ 1.10	▲ 1.00	▲ 1.30
住居	▲ 0.40	0.10	0.10	0.60	0.40	0.50	0.30	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.30	▲ 0.40
光熱・水道	▲ 8.70	▲ 8.20	▲ 7.50	▲ 4.60	▲ 2.10	▲ 1.50	1.00	1.80	2.40	3.20	3.00	2.60
家具・家事用品	▲ 9.00	▲ 6.20	▲ 4.60	▲ 7.40	▲ 7.30	▲ 8.90	▲ 9.30	▲ 8.60	▲ 6.40	▲ 8.30	▲ 6.50	▲ 5.80
被服及び履物	▲ 2.40	0.70	▲ 2.20	▲ 1.80	▲ 1.80	▲ 1.60	▲ 1.80	▲ 2.00	▲ 2.40	▲ 0.50	0.60	1.00
保健医療	▲ 1.40	▲ 1.50	▲ 1.40	▲ 0.20	▲ 0.40	0.30	0.10	▲ 0.30	▲ 0.10	0.50	0.40	0.10
交通・通信	2.20	2.30	1.80	2.30	2.50	1.60	0.40	0.40	▲ 0.10	0.10	0.10	0.20
教育	0.90	0.60	0.60	▲ 11.80	▲ 11.80	▲ 11.80	▲ 11.80	▲ 11.80	▲ 11.80	▲ 11.80	▲ 11.80	▲ 11.80
教養娯楽	▲ 2.70	▲ 2.90	▲ 3.20	▲ 2.40	▲ 1.70	▲ 1.80	▲ 1.80	▲ 1.60	▲ 1.80	▲ 1.10	▲ 1.60	▲ 0.60
諸雑費	▲ 1.60	▲ 1.10	▲ 1.10	▲ 0.90	▲ 0.90	▲ 0.70	▲ 0.30	0.30	▲ 0.30	6.10	6.20	6.00

*寄与度；生鮮食品を除く総合指数の上昇(下落)に、各費目がどれだけ影響したかを示す。本来、寄与度の合計は生鮮食品を除く総合指数の前年同月比となるが、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

※ 消費者物価指数における各分類の動きについて

平成 22 年の消費者物価指数における総合指数の対前年比は、2 年連続で下落 (▲1.0) となった。

図 1 消費者物価指数に対する主要な寄与及び政策的影響ある寄与度の推移 (広島市)



また、直近の平成 22 年 9 月から 10 月の物価上昇は主に生鮮品目の上昇によるもので、10 月にはたばこ税率の改正による上昇寄与も確認できる。

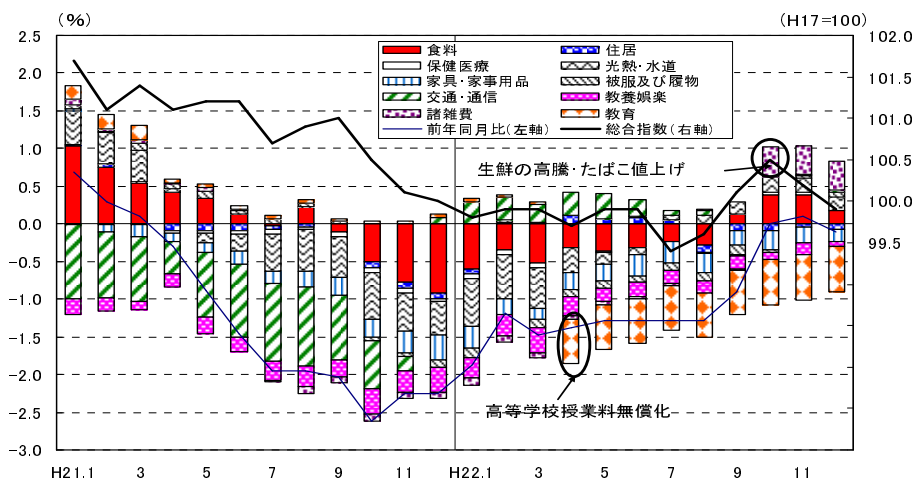
ETC 割引の拡充などによって有料道路の下落についても検証したが、寄与はわずかであり、図中では確認できない程度であった。

図 1 をみると下落の寄与度について、平成 22 年以降はその他の分類が多く占めるようになっていたため、下の図 2 では、10 大分類別に寄与度の推移を掲載した。

図 2 では、平成 21 年中はガソリンを含む交通・通信が先行して下落し、後に光熱水道が下落している。このことは、エネルギー指数の下落として図 1 で示したとおりである。

平成 22 年以降は、多くの指数が下落に寄与しており、物価水準が継続的に下落を続けるデフレの典型的な傾向が確認できる。ただし、10 月以降たばこ等を含む諸雑費が上昇し、生鮮とエネルギーも上昇基調にあり、高校授業料無償化の影響を除けば、全体的に下落幅は縮小してきている。

図 2 消費者物価指数に対する 10 大費目の寄与度の推移 (広島市)



2 基本分類指数の動き

(1) 10大費目別指数の前年比較

平成21年平均と比較して、上昇したのは「交通・通信」及び「諸雑費」、下落したのは「食料」他7費目となっている。

最も上昇したのは、「ガソリン」等の影響を受けた「交通・通信」で、98.7（前年比1.1%）となった。次いで、「たばこ」の影響を受けた「諸雑費」が上昇した。

最も下落したのは、「授業料」等の影響を受けた「教育」で、96.6（前年比▲8.7%）となった。次いで、「家具・家事用品」が「家庭用耐久財」等の影響により下落し、81.3（前年比▲7.4%）となっており、他にも「教養娯楽」や「光熱・水道」等幅広い費目で下落した。

図5-1 総合指数及び10大費目別指数の前年比較
(平成17年=100)

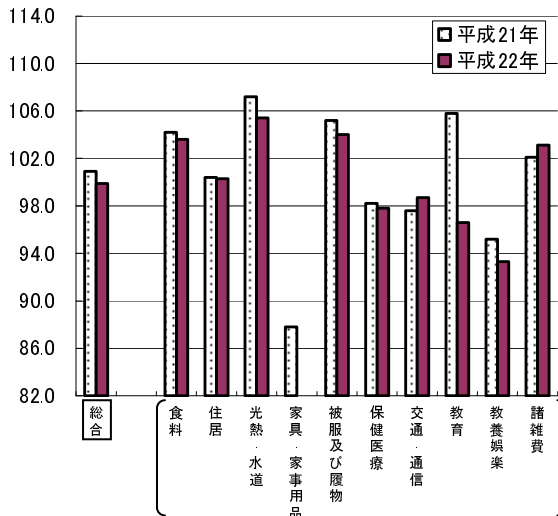
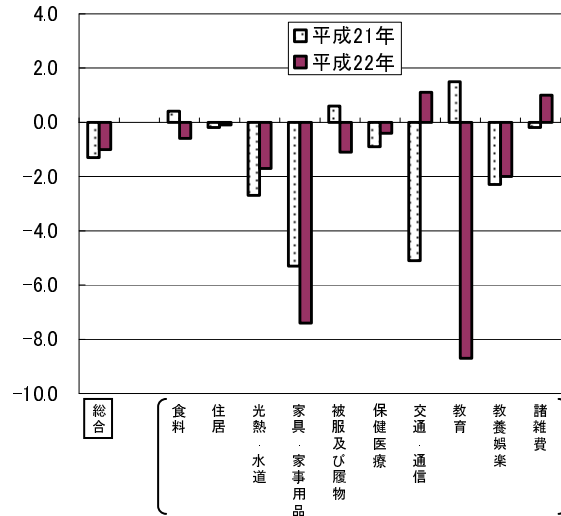


図5-2 総合指数及び10大費目別指数の前年比較
(前年比)



	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成22年	99.9	103.6	100.3	105.4	81.3	104.0	97.8	98.7	96.6	93.3	103.1
平成22年前年比	▲1.0	▲0.6	▲0.1	▲1.7	▲7.4	▲1.1	▲0.4	1.1	▲8.7	▲2.0	1.0
平成21年	100.9	104.2	100.4	107.2	87.8	105.2	98.2	97.6	105.8	95.2	102.1
平成21年前年比	▲1.3	0.4	▲0.2	▲2.7	▲5.3	0.6	▲0.9	▲5.1	1.5	▲2.3	▲0.2

(2) 総合指数の動きに寄与した費目

平成22年平均総合指数の上昇に寄与した主な10大費目は、「交通・通信」等である。また、下落に寄与した主な10大費目は「教育」、「家具・家事用品」等である。「教育」の下落は、「授業料」等、高等学校の授業料無償化等の影響による。

なお、総合指数の動きに寄与した主な中分類項目は、次のとおりである。

前年からの総合指数の動きに寄与した中分類項目（寄与度順）

上 昇		下 落	
中分類（主な品目名）	前年比	中分類（主な品目名）	前年比
自動車等関係費（ガソリン 等）	2.7%	授業料等（公立高校授業料 等）	▲11.9%
野菜・海藻（たまねぎ 等）	3.5%	他の光熱（電気代）	▲3.9%
果物（みかん 等）	9.0%	教養娯楽用品（ペットフード[ドッグフード] 等）	▲5.0%
たばこ（たばこ[国産品] 等）	9.6%	肉類（牛肉[国産品] 等）	▲4.5%
他の光熱（灯油 等）	17.8%	家庭用耐久財（ルームエアコン 等）	▲14.4%

（参考）寄与の大きかった品目（上位2位）

上昇：ガソリン，灯油 等

下落：公立高校授業料，電気代 等

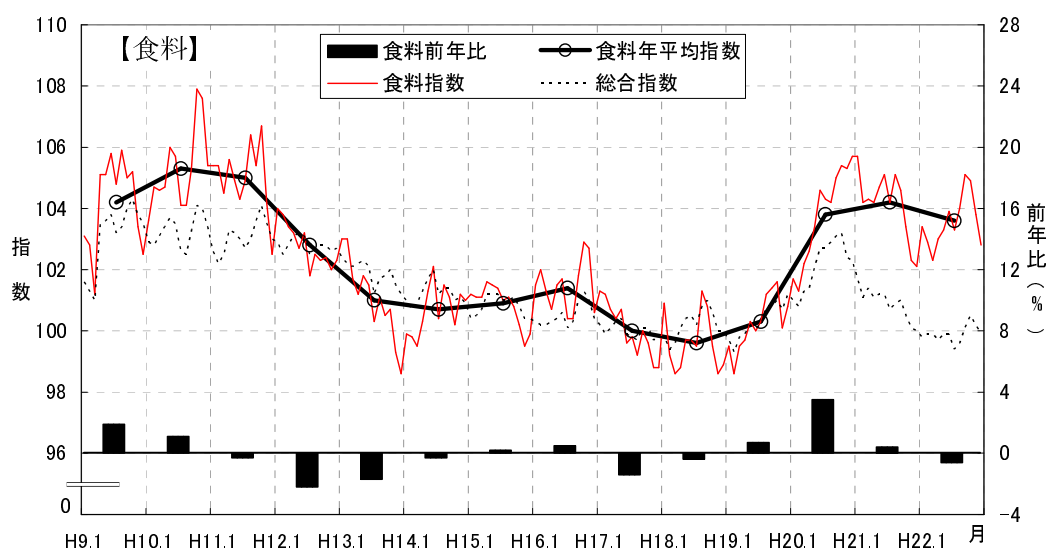
(3) 10大費目別指数の推移

ア 食料

平成9年4月の消費税率引上げによる「外食」等の上昇や、平成10年の天候不順による生鮮食品の高騰等により、平成11年までは高い水準で推移するが、平成12年以降はデフレ等の影響により、比較的低い水準で推移した。平成19年から原材料費の高騰による影響がみられた。

平成22年の動きをみると、年間を通じて下落した。「食料」の年平均指数は103.6、前年比0.6%減となり、年平均では前年を下回った。これは、「肉類」、「穀類」、「調理食品」等多くの分類が下落したことによる。

図6-1 食料の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成17年=100)

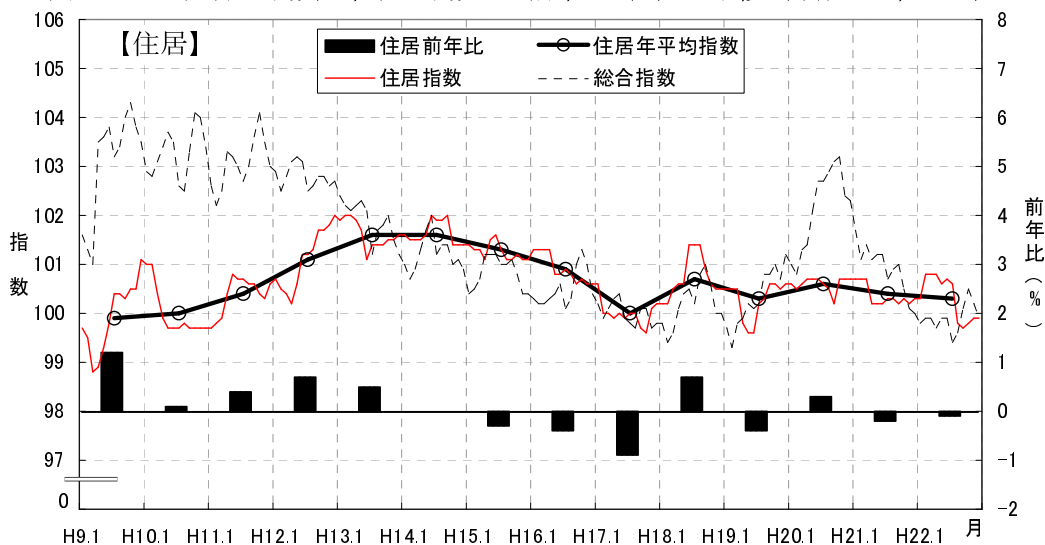


イ 住居

年平均指数は、上昇が継続していたが、平成13年、14年を頂点として下落した。平成18年に再び上昇したが、その後はほぼ同水準で推移している。

平成22年の動きをみると、平成21年に引き続き変動の小さい1年となっており、ほぼ同水準で推移している。年平均指数は100.3となり、前年比▲0.1%となった。これは、「家賃」が下落したことによる。

図6-2 住居の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成17年=100)

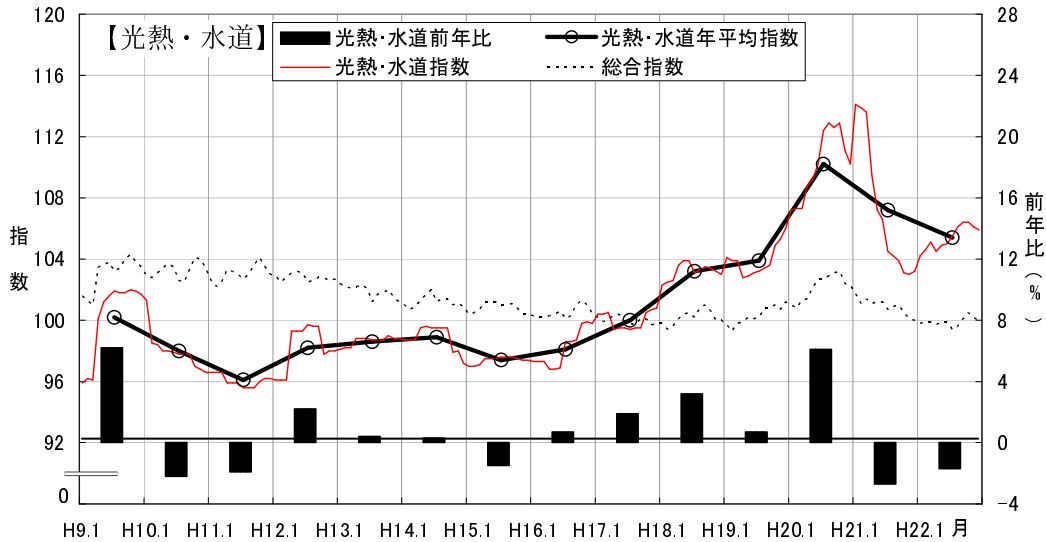


ウ 光熱・水道

平成9年4月の水道料金値上げや平成12年4月の下水道料金値上げ等、上下水道料金の改定や、燃料費、原料費調整制度により、3か月毎に料金が改定されていた電気、都市ガス代の影響で、ほぼ年4半期毎に変動が見られる。全体としては、原油価格の動向を反映する傾向がある。平成19年10月以降は大きく上昇し、平成21年前半は前年の原油価格等の高騰を反映して高止まりしていたが、その後、原油価格等の下落を反映して下落した。

平成22年の動きをみると、年平均指数は105.4、前年比▲1.7%となり、下落傾向にある。

図6-3 光熱・水道の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成17年=100)

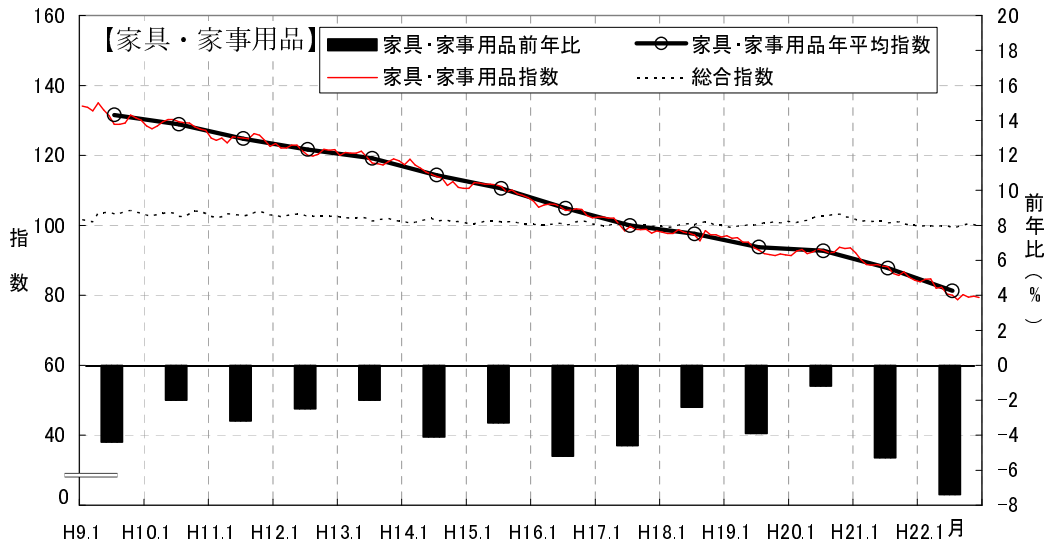


エ 家具・家事用品

機能向上が著しく、商品の発売サイクルが短い家電用品は、価格が下落する特徴があり、これらを含む「家庭用耐久財」の影響等により、継続して、前年比▲2~▲5%台の下落幅を示してきた。

平成22年の年平均指数は81.3、前年比▲7.4%となり、比較可能な昭和45年以降で最も大きな下落幅となった。これは、主な下落要因となっていた「家庭用耐久財」の下落幅が拡大したことによる。

図6-4 家具・家事用品の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成17年=100)

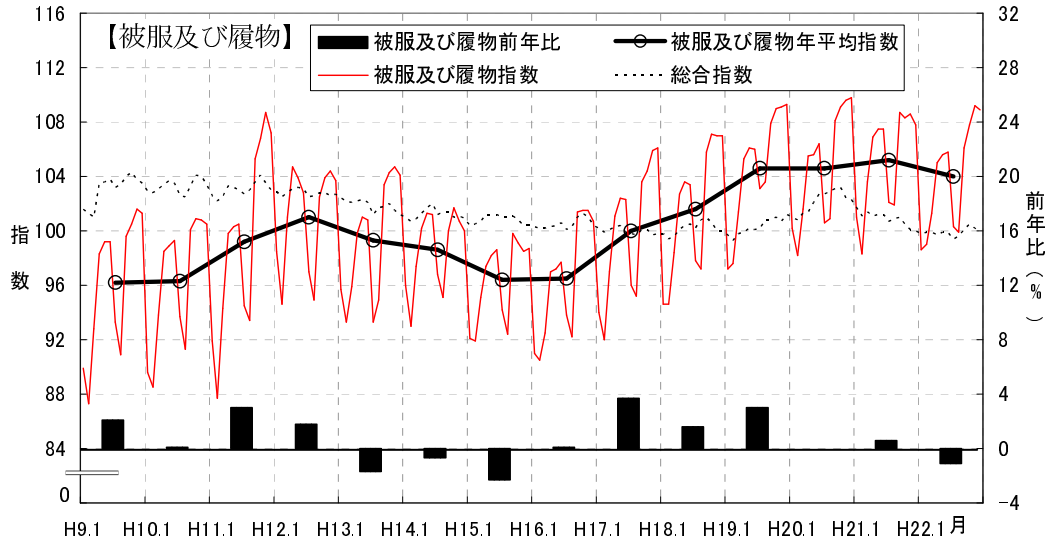


オ 被服及び履物

毎年1～2月、7～8月で、バーゲンセールにより価格が下落するなど、季節的変動が大きな特徴となっている。年平均指数は、平成12年を頂点として上昇した後、平成15年まで下落した。平成16年以降は上昇が継続している。近年は、気候の変化等による出回り状況の変化やバーゲン時期のシフトが見られ、季節的な変動にも影響を与えていると考えられる。

平成22年平均指数は104.0、前年比▲1.1%減となった。これは、「シャツ・セーター類」等の下落による。

図6-5 被服及び履物の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成17年=100)

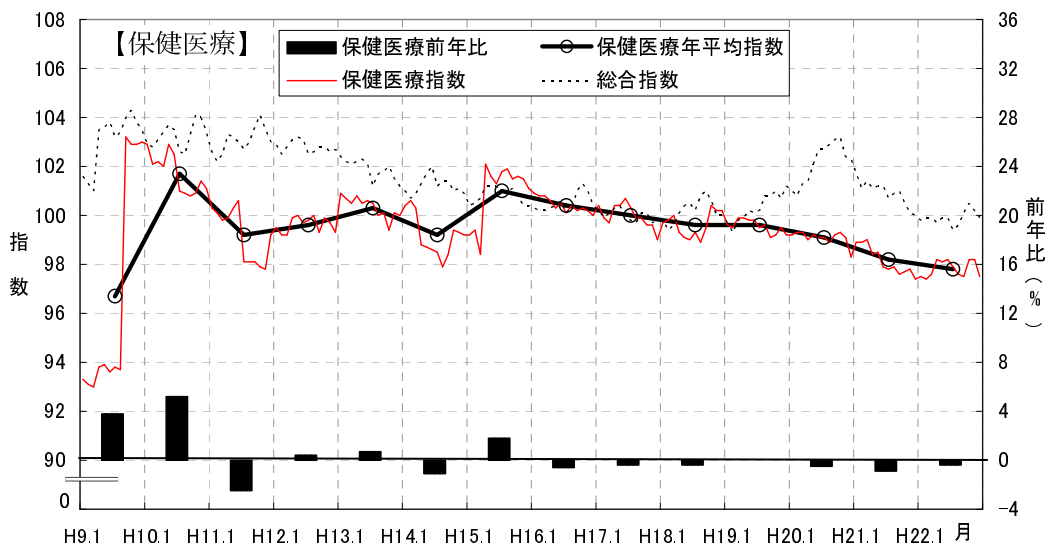


カ 保健医療

平成9年9月に改正された医療保険制度による上昇、平成11年7月から開始された高齢者の薬剤費一部負担免除による下落、平成15年4月から引上げられた医療費自己負担割合等、制度改正時に「保健医療サービス」が大きく影響している。平成16年以降の「保健医療」は、下落が継続している。

平成22年の動きをみると、引き続き下落する傾向にある。年平均指数は97.8、前年比▲0.4%となった。「保健医療サービス」は上昇したが、商品が多様化し、価格が下落する傾向にある「医薬品・健康保持用摂取品」の影響等を受けて下落したと考えられる。

図6-6 保健医療の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成17年=100)

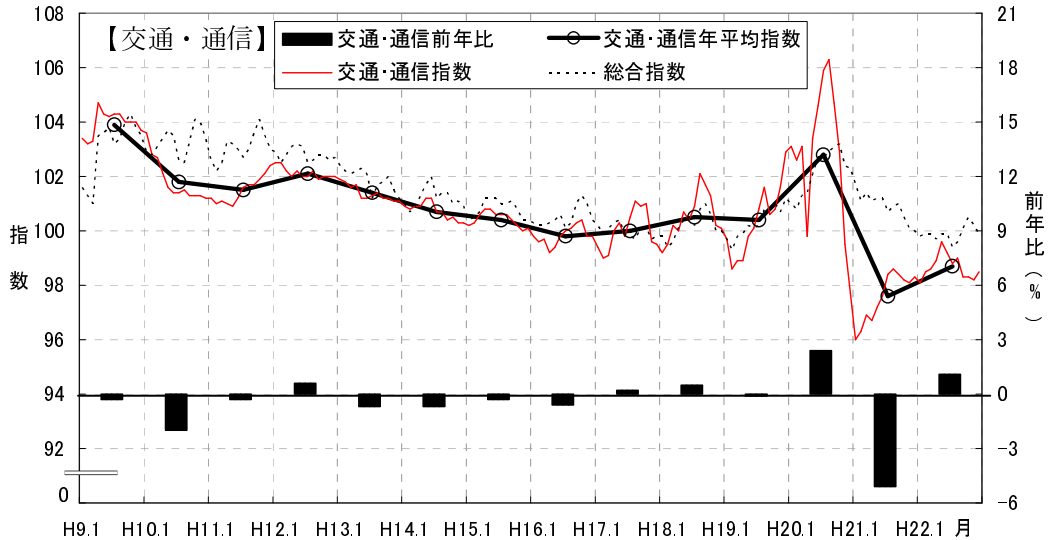


キ 交通・通信

「自動車等関係費」や「通信」の影響等により、下落する傾向にあったが、平成 17 年以降の年平均指数は、ほぼ同水準で推移していたが、平成 20 年にはガソリン価格の高騰等の影響を受けて大きく上昇した。平成 21 年は前年の反動から大きく下落し、比較可能な昭和 45 年以降で最も大きな下落幅となり、指数の水準は昭和 61 年平均と同程度となった。

平成 22 年の動きをみると、ガソリン等を含む「自動車等関係費」の上昇の影響により、「交通・通信」の平成 22 年平均指数は 98.7、前年比 1.1%となり、上昇傾向にある。

図 6-7 交通・通信の指数、年平均指数及び前年比 (%) の推移 (平成 17 年=100)

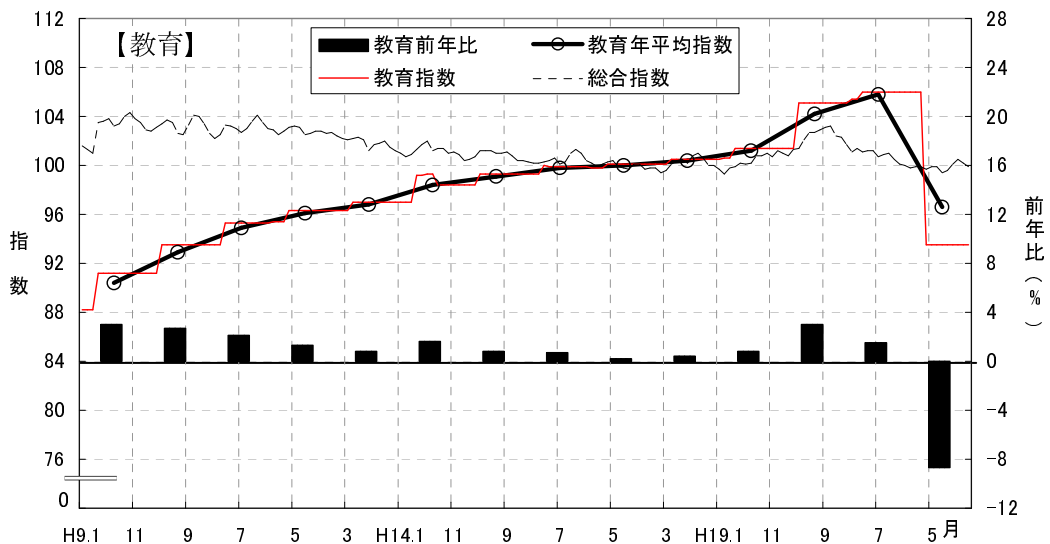


ク 教育

新年度である 4 月において、「授業料等」や「補習教育」の影響でほぼ 1 年毎の変動が見られる。少子高齢化の影響等により、全体的に上昇が継続している。

平成 22 年の動きをみると、「教育」の年平均指数は 96.6、前年比▲8.7%減となった。4 月に、高校授業料無償化等の影響により、比較可能な昭和 45 年以降初の下落となった。

図 6-8 教育の指数、年平均指数及び前年比 (%) の推移 (平成 17 年=100)

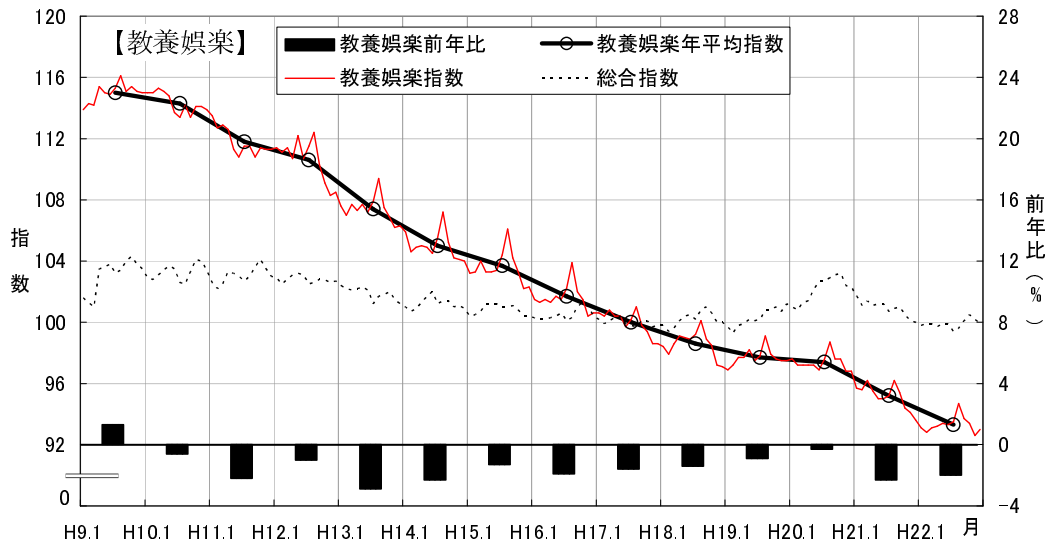


ケ 教養娯楽

ノート型パソコン等が含まれる「教養娯楽用耐久財」は、「家庭用耐久財」と同様の理由から、下落が継続する主な要因となっている。また、外国パック旅行等を含む「教養娯楽サービス」は、夏季休暇に相当する8月に上昇する傾向がある。

平成22年の動きをみると、同様に推移しているが、下落の傾向は大きくなっている。年平均指数は93.3、前年比▲2.0%となり、これは「教養娯楽用耐久財」「教養娯楽サービス」の下落による。

図6-9 教養娯楽の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成17年=100)

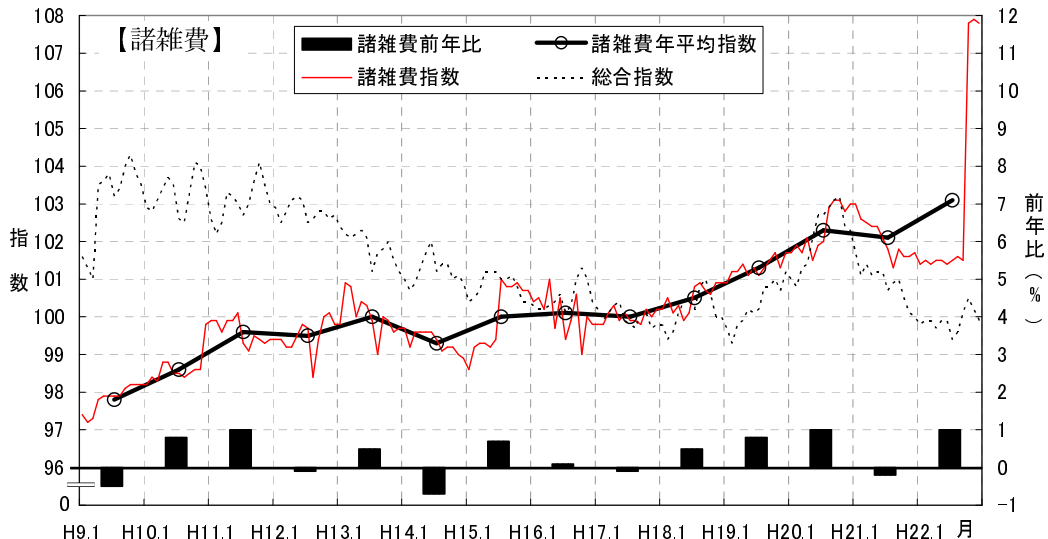


コ 諸雑費

平成10年12月、平成15年7月、平成18年7月にたばこ税改定の影響を受けて上昇している他は、ハンドバッグ等が含まれる「身の回り用品」や「理美容用品」等の影響を受けて推移していると考えられる。変動がみられるものの、全体的に上昇する傾向がある。平成21年は、4年ぶりに下落に転じた。

平成22年の動きを見ると、年平均指数は103.1、前年比1.0%となった。これは10月のたばこ税改定、傷害保険料等が含まれる「他の諸雑費」の影響を受けて上昇した。

図6-10 諸雑費の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成17年=100)



3 財・サービス分類指数の動き

(1) 年平均指数の推移

ア 財指数、サービス指数

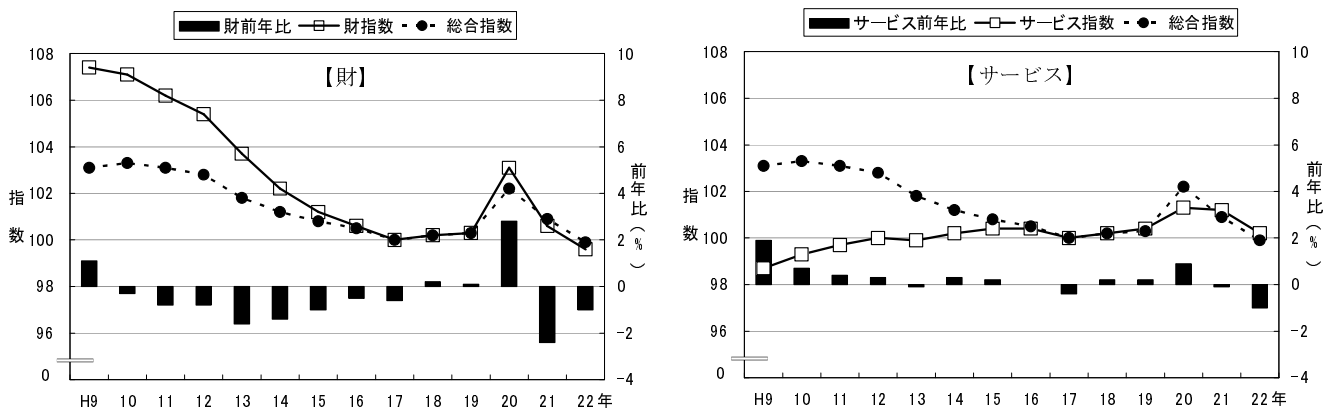
商品全体の物価の動きを表す、財指数の近年の動きをみると、平成10年以降下落が継続したが、平成18年に上昇に転じ、平成20年には大きく上昇したものの、平成21年は反対に大きく下落した。平成22年も、年平均指数は99.6前年比▲1.0%と引き続き下落した。

サービス全体の物価の動きを表すサービス指数は、上昇する傾向にあるものの、平成21年に引き続き、平成22年平均指数は100.2前年比▲1.0%と、下落した。

財とサービスを比較すると、平成12年までは、財の下落分をサービスの上昇分が相殺しているが、その後、財の下落幅が拡大し、総合指数も下落した。平成16年以降は、財、サービス指数とも、ほぼ同水準で推移したが、平成22年も、引き続き下落した。

財指数、サービス指数ともに下落に転じるのは2年連続である。

図7 財、サービスの指数及び前年比(%)の推移(平成17年=100)



		平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
財	指数	107.4	107.1	106.2	105.4	103.7	102.2	101.2	100.6	100.0	100.2	100.3	103.1	100.6	99.6
	前年比	1.1	▲0.3	▲0.8	▲0.8	▲1.6	▲1.4	▲1.0	▲0.5	▲0.6	0.2	0.1	2.8	▲2.4	▲1.0
サービス	指数	98.7	99.3	99.7	100.0	99.9	100.2	100.4	100.4	100.0	100.2	100.4	101.3	101.2	100.2
	前年比	1.9	0.7	0.4	0.3	▲0.1	0.3	0.2	0.0	▲0.4	0.2	0.2	0.9	▲0.1	▲1.0
(総合指数)		103.1	103.3	103.1	102.8	101.8	101.2	100.8	100.5	100.0	100.2	100.3	102.2	100.9	99.9

イ 財分類

主な財分類の近年の動きは次のとおりである。

(ア) 農水畜産物

「生鮮商品」、うるち米等「他の農水畜産物」で構成される「農水畜産物」は、平成10年及び平成15、16年に大きく上昇したが、平成17年以降はほぼ同水準で推移している。

平成22年は、年平均指数100.5、前年比1.2%となった。

(イ) 工業製品

「食料工業製品」、「繊維製品」、「石油製品」、電気冷蔵庫等「その他の工業製品」で構成される「工業製品」は、財指数と同様に推移している。

平成22年平均指数は98.9、前年比▲1.2%で、財指数の下落に寄与している。

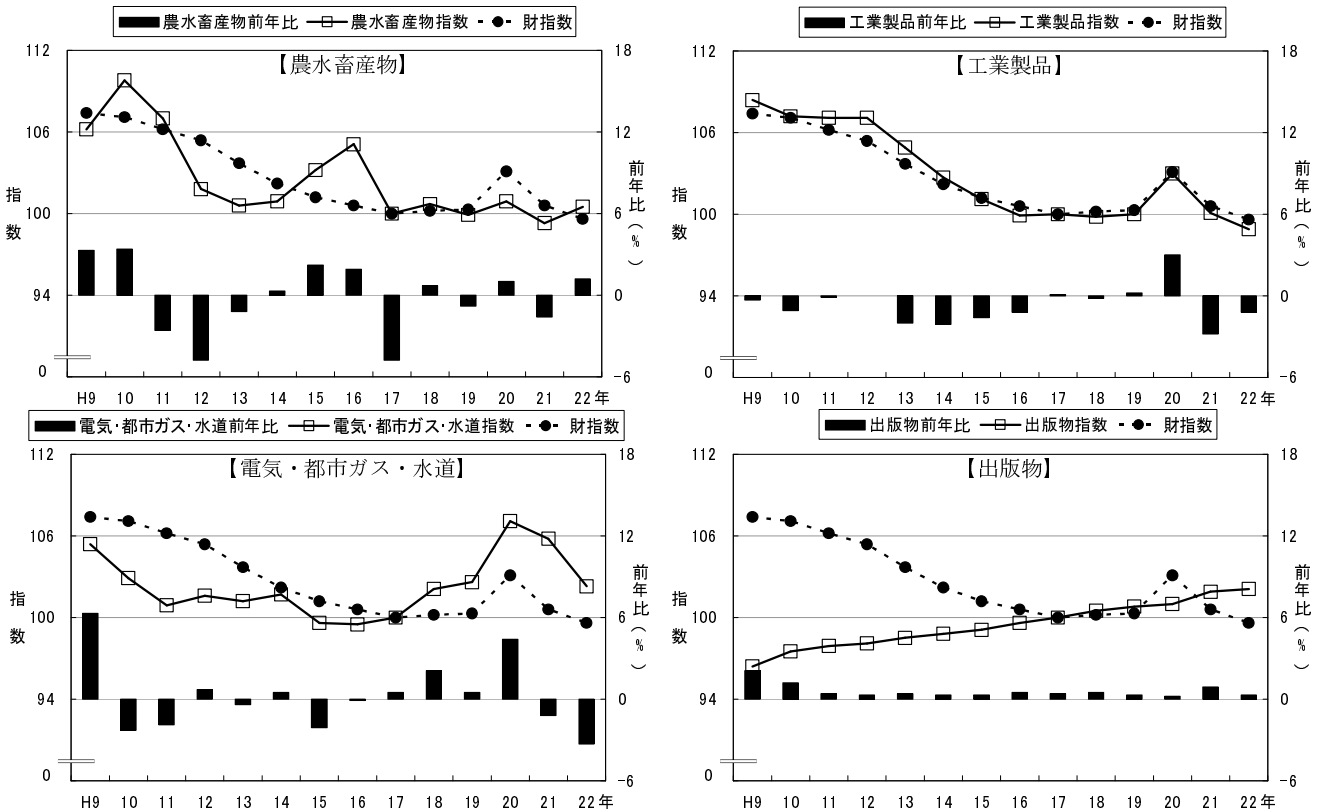
(ウ) 電気・都市ガス・水道

平成11年から17年までは、比較的低い水準で推移し、平成18年以降上昇していたが、平成21年は5年ぶりに下落し、平成22年平均指数は102.3、前年比▲3.3%と2年連続で下落した。

(エ) 出版物

物価全体への影響は小さいが、ほぼ一定の指数差で、上昇が継続している。
平成 22 年平均指数は 102.1，前年比 0.3%となった。

図 8 主な財分類の指数及び前年比 (%) に係る推移 (平成 17 年=100)



		平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
農水畜産物	指 数	106.2	109.8	107.0	101.8	100.6	100.9	103.2	105.1	100.0	100.7	99.9	100.9	99.3	100.5
	前年比	3.3	3.4	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 1.2	0.3	2.2	1.9	▲ 4.8	0.7	▲ 0.8	1.0	▲ 1.6	1.2
工業製品	指 数	108.4	107.2	107.1	107.1	104.9	102.7	101.1	99.9	100.0	99.8	100.0	103.0	100.1	98.9
	前年比	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.1	0.0	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 1.2	0.1	▲ 0.2	0.2	3.0	▲ 2.8	▲ 1.2
電気・都市ガス・水道	指 数	105.4	102.9	100.9	101.6	101.2	101.7	99.6	99.5	100.0	102.1	102.6	107.1	105.8	102.3
	前年比	6.3	▲ 2.3	▲ 1.9	0.7	▲ 0.4	0.5	▲ 2.1	▲ 0.1	0.5	2.1	0.5	4.4	▲ 1.2	▲ 3.3
出版物	指 数	96.4	97.5	97.9	98.1	98.5	98.8	99.1	99.6	100.0	100.5	100.8	101.0	101.8	102.1
	前年比	2.1	1.2	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.5	0.3	0.2	0.8	0.3
(財指数)		107.4	107.1	106.2	105.4	103.7	102.2	101.2	100.6	100.0	100.2	100.3	103.1	100.6	99.6

ウ サービス分類

主なサービス分類の近年の動きは次のとおりである。

(ア) 公共サービス

「公営・都市再生機構・公社家賃」や、「家事関連サービス」、「医療・福祉関連サービス」、「運輸・通信関連サービス」、「教育関連サービス」、「教養娯楽関連サービス」で構成される「公共サービス」は、ほぼ同水準で推移してきたが、平成 22 年は、平均指数 96.8，前年比▲2.9となった。

(イ) 外食

「一般サービス」に分類される「外食」は、比較の変動が大きく、平成 13 年までは下落傾向、平成 14 年以降は上昇傾向にある。平成 19、20 年は、2 年連続で 2%を超える高い上昇率を示し、平成 21 年も引き続き上昇した。

平成 22 年平均指数は 106.3，前年比▲0.1%と 7 年ぶりの下落となった。

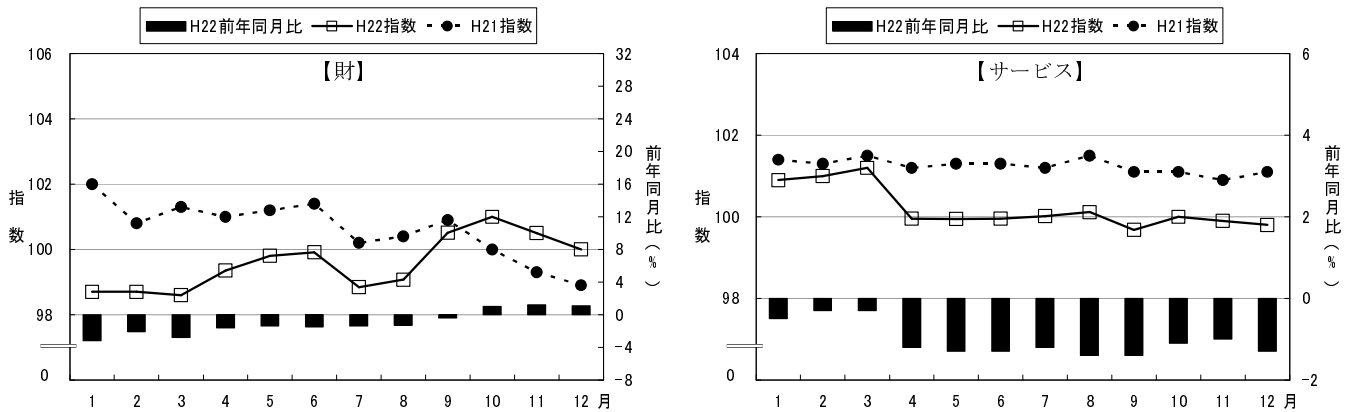
		平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	
公共サービス	指数	99.1	100.7	100.4	100.4	100.3	100.1	101.0	100.6	100.0	100.1	100.1	100.1	99.7	96.8	
	前年比	1.8	1.7	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.9	▲ 0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 2.9	
一般サービス	外食	指数	100.5	99.6	99.9	97.9	96.8	98.3	97.9	99.5	100.0	100.8	103.0	105.3	106.4	106.3
		前年比	3.3	▲ 0.9	0.3	▲ 2.0	▲ 1.2	1.6	▲ 0.4	1.6	0.5	0.8	2.2	2.2	1.0	▲ 0.1
	民営家賃	指数	96.9	97.0	96.8	97.9	99.5	100.8	100.7	100.6	100.0	99.9	98.9	98.9	98.7	98.3
		前年比	1.1	0.1	▲ 0.2	1.2	1.6	1.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.0	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4
	持家の 帰属家賃	指数	98.8	99.7	100.8	102.0	102.3	102.1	101.6	101.2	100.0	101.2	101.2	102.0	101.5	101.6
		前年比	1.6	0.9	1.1	1.2	0.3	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.2	1.2	0.0	0.8	▲ 0.5	0.0
	他の サービス	指数	98.5	99.1	99.4	99.9	99.7	99.8	100.1	99.9	100.0	99.5	99.5	101.1	101.1	100.3
		前年比	2.0	0.7	0.3	0.5	▲ 0.2	0.1	0.3	▲ 0.2	0.1	▲ 0.5	0.0	1.6	0.0	▲ 0.8
(サービス指数)		98.7	99.3	99.7	100.0	99.9	100.2	100.4	100.4	100.0	100.2	100.4	101.3	101.2	100.2	

(2) 平成22年の月別推移

財指数は下落の幅は小さいものの、平成21年から引き続き下落基調で推移していたが、10月以降は上昇に転じた。

サービス指数は年間を通じて、平成21年を下回って推移している。

図10 財、サービスの指数及び前年同月比(%)の推移(平成17年=100)



		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
財	指数	98.7	98.7	98.6	99.3	99.8	99.9	98.8	99.1	100.5	101.0	100.5	100.0
	前年同月比	▲ 3.2	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.4	1.0	1.2	1.1
	(H21指数)	102.0	100.8	101.3	101.0	101.2	101.4	100.2	100.4	100.9	100.0	99.3	98.9
サービス	指数	100.9	101.0	101.2	100.0	99.9	100.0	100.0	100.1	99.7	100.0	99.9	99.8
	前年同月比	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3
	(H21指数)	101.4	101.3	101.5	101.2	101.3	101.3	101.2	101.5	101.1	101.1	100.9	101.1